

パソナグループ 2012年5月期 第3四半期 決算概要

- 売上高は前年同期比+1.9%の135,245百万円
- インソーシング(委託・請負)が緊急雇用案件の受託が増加したほか、ノウハウをもとに民間企業にも積極的な提案を進めたことにより、大幅な増収
- IT関連やメディカル業界での正社員採用ニーズ増加などにより、ブレース&サーチ(人材紹介)も大幅に増加。グローバルソーシング(海外人材サービス)も日系企業の海外進出に伴い現地での人材需要が増大し、堅調に推移
- エキスパートサービス(人材派遣)は、派遣法改正の先行き不透明感や厚生労働省の派遣職種適正化推進が企業の人材需要の抑制に繋がり、長期稼働者数は横ばいで推移
- システム復旧対策や機能分散などのリスクマネジメント強化、BPO事業拡大のための投資、地方の雇用創造のため地域活性化事業に注力したことなどから、販管費が前年と比べ増加
- 営業利益は1,080百万円(前年同期比△16.1%)、経常利益は1,138百万円(前年同期比△14.4%)と減益
- 法人税率引下げの影響による法人税等調整額の増加などから、四半期純損失△106百万円となったものの、前年同期からは改善

1. 第3四半期(累計) 連結業績 (2011年6月1日~2012年2月29日)

(百万円)

	2011年5月期	2012年5月期	増減	増減率
売上高	132,664	135,245	+2,581	+1.9%
売上総利益 (売上比)	24,555 18.5%	24,896 18.4%	+341 △0.1pt	+1.4%
販売費及び一般管理費 (売上比)	23,268 17.5%	23,816 17.6%	+548 +0.1pt	+2.4%
営業利益 (売上比)	1,286 1.0%	1,080 0.8%	△206 △0.2pt	△16.1%
経常利益 (売上比)	1,330 1.0%	1,138 0.8%	△192 △0.2pt	△14.4%
税金等調整前四半期純利益 (売上比)	900 0.7%	1,172 0.9%	+271 +0.2pt	+30.2%
四半期純損益 (売上比)	△334 —	△106 —	+227 —	—
1株当たり四半期純損益	△893円73銭	△285円56銭	608円17銭	—

2. セグメント別連結業績 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
HRソリューション	134,513	+2.1%	3,612	+10.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	116,470	+2.5%	1,274	+10.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング	112,924	+1.8%	1,274	+10.7%
ブレース&サーチ(人材紹介)	1,932	+56.3%		
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,613	+9.7%		
アウトブレースメント(再就職支援)	7,202	△2.5%	708	+0.2%
アウトソーシング	10,840	+0.8%	1,628	+15.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,785	+5.4%	106	+2.4%
消去又は全社	△2,053	—	△2,638	—
合計	135,245	+1.9%	1,080	△16.1%

●業績概況

- 連結売上高は前年同期比+1.9%の135,245百万円
- 売上総利益はインソーシングやプレース&サーチの増収により+1.4%の24,896百万円
- 販管費は、震災以降、システム復旧対策や大阪への機能分散等、グループ全体のリスクマネジメント強化に取り組んだことや、BPO事業拡大のための投資、さらに地方の雇用創造のため、将来を見据えた地域活性化事業に注力したことなどから前年と比べ増加
- 連結営業利益は1,080百万円(△16.1%)、連結経常利益は1,138百万円(△14.4%)と減益
- 税制改正に伴う法人税率引下げによる繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額が増加したことなどから連結四半期純損失△106百万円(前年同期は四半期純損失△334百万円)

●セグメント別業績

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 116,470 百万円(+2.5%) 営業利益 1,274 百万円(+10.7%)

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 112,924 百万円(+1.8%)

エキスパートサービス(人材派遣) ※月平均長期稼働者数、職種別売上高… p.4

- 引き続き派遣法改正の先行き不透明感や厚生労働省による派遣職種の適正化推進が企業の人材需要の抑制に繋がり、長期稼働者数が横ばいで推移した結果、売上高は91,655百万円(△6.6%)と減収

インソーシング(委託・請負)

- 官公庁・地方自治体等の若年層就労支援事業や、被災者就労支援事業などの案件が引き続き増加したことに加えて、総務・庶務事務などの受託も増加
- 民間企業への提案営業を強化した結果、外資系金融や医薬メーカーなどからの受託も拡大し、インソーシングの売上高は19,946百万円(+78.0%)と大幅に伸長

[プレース&サーチ(人材紹介)]

売上高 1,932 百万円(+56.3%)

- 業績が拡大しているIT関連やメディカル業界を中心に正社員採用ニーズが増加していることに加え、企業の海外展開に伴う求人増加により採用マーケットが活発化し、大幅な増収

[グローバルソーシング(海外人材サービス)]

売上高 1,613 百万円(+9.7%)

- 企業の海外シフトに伴いインド、中国などアジアを中心に現地での人材紹介が堅調に推移したほか、人材派遣や給与計算等のアウトソーシングサービスも増加
- 2011年10月にインド5拠点目となるグルガオン支店を開設、11月には韓国にも進出
- 12月には米国ヒューストンにテキサス支店を新設して北米10都市体制としたほか、上海に「ペイロールセンター」を開設して海外駐在員の給与計算や労務を一括管理するサービスを開始
- 2012年1月にインドネシアにも進出し、企業の人事戦略をクロスボーダーでサポートする体制を強化

当セグメントの利益は、インソーシングやプレース&サーチの大幅増収により売上総利益が増加した一方で、インソーシングにおいて、復興支援を目的とした就労支援事業の受託が増加したことや、裾野を拡大するために民間企業よりも相対的に粗利率が低い官公庁・地方自治体等パブリックセクターの案件を戦略的に受託したことなどから粗利率はやや低下したものの、営業利益は+10.7%の増益

アウトプレースメント(再就職支援)

売上高 7,202 百万円(△2.5%) 営業利益 708 百万円(+0.2%)

- 経営環境の悪化に伴う雇用調整や、海外移転などに伴う再就職支援など一部需要の回復がみられたものの、新規受注は前年同期比マイナス
- 利益面では、きめ細かいコンサルティングが奏功してサービス利用者の早期決定が進んだ一方、3月以降の需要拡大期に向けて先行的にコンサルタントを増強したことなどにより粗利率はやや低下したが、同時に人員配置の効率化などコストも見直し

アウトソーシング

売上高 10,840 百万円(+0.8%) 営業利益 1,628 百万円(+15.3%)

- 大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニューを拡充
- 企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM)事業」において企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,785 百万円(+5.4%) 営業利益 106 百万円(+2.4%)

- ライフソリューションの保育関連事業では、節電対策による臨時託児所の受託や保育士の派遣が増加したことなどから増収

3. 財政・投資の状況

●財政の状況

(百万円)

	2011年5月期 期末	2012年5月期 3Q末	前期末比		増減要因
			増減	増減率	
流動資産	44,368	40,840	△3,527	△8.0%	現金及び預金の減少 5,635 百万円、イン ソーシング事業において受託案件の増加 に伴う一時的な売掛金の増加 1,984 百万 円等
固定資産	16,195	16,062	△133	△0.8%	
資産合計	60,564	56,903	△3,661	△6.0%	
流動負債	25,329	23,896	△1,433	△5.7%	買掛金の減少 432 百万円、長期借入金 の減少 1,236 百万円、賞与引当金の減 少 605 百万円、未払法人税等の減少 682 百万円等
固定負債	9,592	7,648	△1,944	△20.3%	
負債合計	34,922	31,544	△3,377	△9.7%	
純資産合計	25,642	25,358	△283	△1.1%	四半期純損失 106 百万円、配当金の支払 374 百万円等
自己資本比率	34.7%	36.0%	+1.4pt		

4. 2012年5月期(2011年6月1日～2012年5月31日) 通期連結業績予想

2012年5月期の通期連結業績予想については、2011年7月20日に発表した見通しを変更していません。

足元では円高水準の修正や米国を中心とする海外経済に底入れの兆しもみられ、日本経済の動向はやや改善に向かっていますが、原油価格の上昇や電力不足懸念など不安定要素は依然残っています。

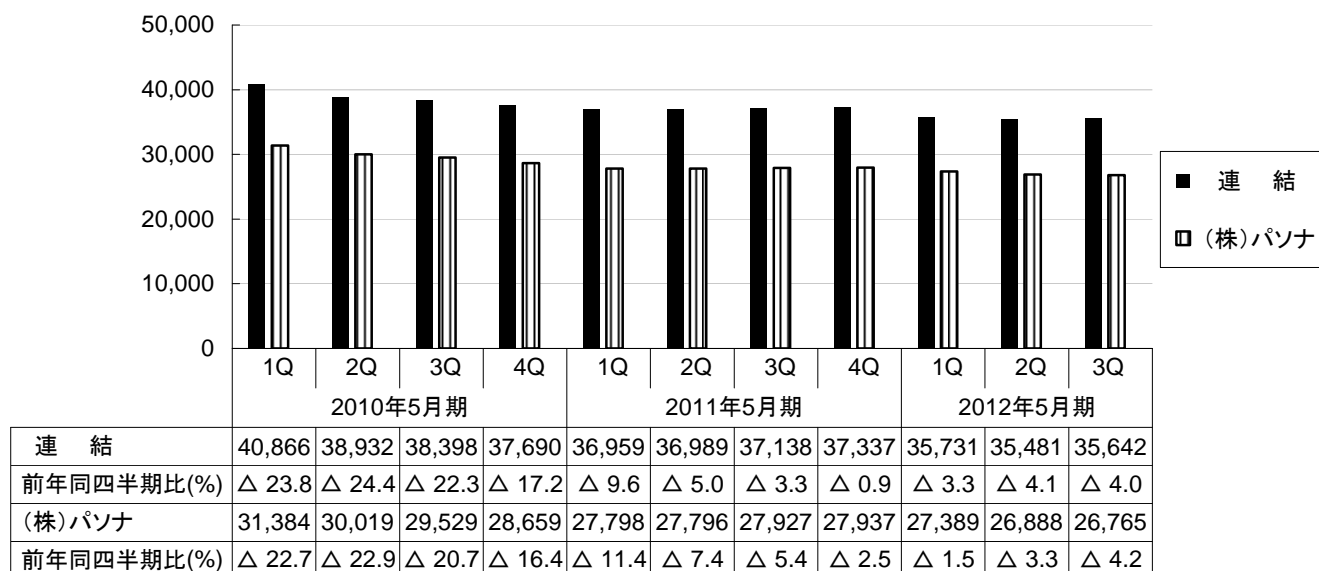
このような環境の下、エキスパートサービス(人材派遣)においては、改正労働者派遣法が成立したものの、引き続き派遣職種の適正化推進などの影響から人材需要の抑制が予想されます。インソーシング(委託・請負)においては更なる提案営業強化に注力していきますが、復興需要の本格化を背景に、今後も被災者の就労支援などに積極的に取り組むことに加え、受託の裾野拡大のため、パブリックセクターからの戦略的受託を継続していくことなどから、一時的に粗利率が低下する可能性があります。コスト削減にも注力し、利益確保に努めていきます。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2012年5月期 業績予想	183,000	2,850	2,900	650	1,735 円 64 銭
2011年5月期 実績	178,806	2,432	2,571	412	1,101 円 88 銭
前期比増減率	+2.3%	+17.1%	+12.8%	+57.5%	—

5. 参考データ

●エキスパートサービス長期稼働者数 (1ヶ月以上契約の稼働者数の四半期毎の単純月平均) 単位: 人



●エキスパートサービス職種別 連結売上高 (セグメント間取引消去後)

(百万円)

	(参考) 2011年5月期 3Q(累計)	2012年5月期 3Q(累計)		(参考)前年同期比	
		売上高	構成比	増減	増減率
クラリカル	55,768	51,786	56.6%	△3,981	△7.1%
テクニカル	19,298	18,453	20.2%	△845	△4.4%
ITエンジニアリング	11,964	11,778	12.9%	△185	△1.6%
営業・販売職	6,355	5,778	6.3%	△576	△9.1%
その他エキスパートサービス	4,510	3,695	4.0%	△814	△18.1%
合計	97,896	91,492	100.0%	△6,404	△6.5%

※職種区分変更のため、前年同期は参考値

●四半期業績推移

(百万円)

	2011年5月期				2012年5月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	44,574	44,419	43,669	46,142	45,901	44,979	44,364	
前年同四半期比	△5.5%	△1.1%	△0.7%	△2.8%	+3.0%	+1.3%	+1.6%	
売上原価	36,432	36,388	35,288	37,138	37,412	36,821	36,115	
前年同四半期比	△4.9%	+0.9%	+1.1%	△0.9%	+2.7%	+1.2%	+2.3%	
売上総利益	8,142	8,031	8,381	9,003	8,488	8,158	8,249	
前年同四半期比	△7.8%	△9.3%	△7.5%	△9.8%	+4.3%	+1.6%	△1.6%	
販売費及び一般管理費	7,831	7,811	7,630	7,857	7,886	8,035	7,894	
前年同四半期比	△12.7%	△0.1%	△1.8%	△7.7%	+0.7%	+2.9%	+3.5%	
営業利益	310	220	750	1,145	601	122	355	
前年同四半期比	-	△78.8%	△41.8%	△21.8%	+93.9%	△44.4%	△52.6%	
経常利益	319	258	747	1,240	560	184	393	
前年同四半期比	-	△75.4%	△49.1%	△24.4%	+75.4%	△28.7%	△47.3%	
税金等調整前四半期純損益	△134	247	788	1,595	553	234	384	
前年同四半期比	-	△76.1%	△42.8%	+1.2%	-	△5.1%	△51.2%	
四半期純損益	△471	△77	214	747	111	△36	△181	
前年同四半期比	-	-	△26.8%	△53.5%	-	-	-	

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。